

様式第3号

誓約書

令和 年 月 日

大分市長 足立 信也 殿

大分市業者登録番号

住所

商号又は名称

代表者職氏名

⑥

私(当社)は、若手起業家育成事業～オオイタミライビルド～に係る企画・運營業務委託に関する公募型プロポーザルへの参加にあたり、参加表明書及び関係書類の全ての記載事項について事実と相違ないこと、並びに下記に示す参加に必要な全ての資格要件を有していることを誓約します。

記

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定する者に該当しない者及び同条第2項の規定に基づく大分市の入札参加制限を受けていない者であること。
- (2) 大分市物品等供給契約競争入札参加資格審査要綱(昭和56年大分市告示第258号)により、参加表明書提出日時点で、入札参加資格の認定を受けている者であること。
- (3) 公告日から入札予定日までの間のいずれの日においても、大分市物品等供給契約に係る指名停止等の措置の関する要領(平成21年大分市告示第553号)(以下これらを「指名停止要領」という。)に基づく指名停止期間中でないこと。
- (4) 公告日から入札予定日までの間のいずれの日においても大分市が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱(平成24年大分市告示第377号)(以下「排除措置要綱」という。)に基づく排除措置期間中でないこと。
- (5) 入札予定日以前3月以内に、手形交換所で手形若しくは小切手の不渡りを出した事実又は銀行若しくは主要取引先からの取引停止等を受けた事実がある者でないこと。
- (6) 破産法(平成16年法律第75号)第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立て、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされている者(会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であって、更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定したものを除く。)でないこと。
- (7) 国税及び地方税を滞納している者でないこと。